

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第82期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本マイクロコーティング株式会社

【英訳名】 NIHON MICRO COATING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 淳

【本店の所在の場所】 東京都昭島市武蔵野三丁目4番1号

【電話番号】 042(543)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 折 登 進

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市武蔵野三丁目4番1号

【電話番号】 042(542)4716

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 折 登 進

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	6,083,320	3,238,980	3,013,865	3,157,282	3,045,450
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,103,285	1,227,053	566,008	17,464	9,116
当期純損失() (千円)	1,296,439	1,497,280	1,200,421	9,852	82,224
包括利益 (千円)				66,425	83,725
純資産額 (千円)	6,713,954	5,064,231	3,878,038	3,823,840	3,749,473
総資産額 (千円)	11,714,650	8,736,594	5,901,043	5,663,962	5,631,532
1株当たり純資産額 (円)	658.75	496.91	379.61	373.09	364.87
1株当たり当期純損失金額 () (円)	127.32	147.06	117.90	0.97	8.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.2	57.9	65.5	67.1	66.0
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,038	65,089	656,756	544,154	186,339
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	613,501	946,990	240,527	108,614	21,984
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,279,337	680,793	1,445,841	235,168	23,786
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,255,096	2,437,831	562,212	722,464	858,350
従業員数 (名)	351	253	192	195	191

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3 自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4 株価収益率については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	4,934,096	2,368,003	2,166,236	2,132,682	2,141,004
経常損失() (千円)	998,261	1,327,161	638,994	110,712	165,748
当期純損失() (千円)	940,646	2,005,668	1,168,236	107,396	230,877
資本金 (千円)	1,998,700	1,998,700	1,998,700	1,998,700	1,998,700
発行済株式総数 (株)	10,696,320	10,696,320	10,696,320	10,696,320	10,696,320
純資産額 (千円)	7,001,690	4,926,222	3,768,739	3,657,210	3,435,691
総資産額 (千円)	11,787,579	8,525,958	5,681,709	5,236,057	5,119,708
1株当たり純資産額 (円)	687.01	483.35	368.88	356.72	334.05
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()
1株当たり当期純損失金額 () (円)	92.38	196.99	114.74	10.55	22.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.3	57.7	66.1	69.4	66.4
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	203	128	74	73	69

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3 自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4 株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正14年11月	東京都京橋区においてドイツ系商社「L.レイボルト商館」の子会社として独立し、「独逸顔料合名会社」として創立 印刷インキ、顔料、金箔等の輸入販売を開始
昭和16年12月	資本金10万円で「独逸顔料工業株式会社」として改組発足
昭和36年1月	東京都昭島市に板箔機械化を取り入れた昭島工場が完成 荻窪、山梨、金沢の各工場を集約
昭和38年9月	ポリプロピレンフィルムを使用した色巻箔の開発に成功し、本格的に生産を開始
昭和45年9月	ポリッシングフィルム開発に成功し、フィニッシングテープの名称で製造及び販売を開始
昭和56年4月	商号を日本マイクロコーティング株式会社に変更 製品ブランドを「ミボックス/M I P O X」に統一
昭和59年3月	精密ポリッシングフィルムの生産を目的とする100%子会社山梨マイクロコーティング株式会社を設立
昭和61年10月	本社を東京都昭島市へ移転
平成元年10月	ポリッシングフィルム事業に経営資源を集中させるため、箔の事業部門を帝国インキ製造株式会社に営業譲渡
11月	販売体制強化のため米国カリフォルニア州にマイボックス・インターナショナル・コーポレーション（現・連結子会社）を資本金90万米ドルで設立
平成2年10月	生産体制効率化のため山梨マイクロコーティング株式会社を吸収合併し、事業所名を山梨工場に変更
平成5年8月	液晶パネルクリーナー（ポリッシングマシン）の販売開始
平成6年2月	シリコンウェハーエッジポリッシャー（ポリッシングマシン）の販売開始
平成8年7月	マレーシア クアラルンプールに駐在員事務所を開設（平成16年12月閉鎖）
平成9年4月	ポリッシングリキッドの製造及び販売開始
8月	マレーシア クアラルンプールに、マイボックス・マレーシア・センドリアン・パハード（現・連結子会社）を資本金20万マレーシアリングで設立
平成10年8月	生産体制強化のため、山梨工場内に生産ラインを増設
平成11年11月	東京都よりエコアップ東京宣言事業所に指定される
平成12年3月	山梨地区ISO14001認証取得
4月	マイボックス・マレーシア・センドリアン・パハードの製造拠点をペナン州ペナン市に移し、生産開始
11月	昭島地区ISO14001認証取得
平成13年2月	店頭株式市場に上場（現：「大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）」）
8月	マイボックス・マレーシア・センドリアン・パハードにてISO9001:2000認証取得
11月	中国に、上海駐在員事務所を開設（平成16年10月閉鎖）
平成14年3月	マイボックス・インターナショナル・コーポレーションにてISO9001:2000認証取得
平成15年3月	昭島地区、山梨地区ISO9001:2000認証取得
7月	中国 上海市に、マイボックス・インターナショナル・トレーディング（上海）コーポレーション（現・連結子会社）を資本金20万米ドルで設立
平成16年9月	台湾 新竹市に、日本マイクロコーティング株式会社 台湾支店を設立
12月	マイボックス・インターナショナル・トレーディング（上海）コーポレーションを、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（上海）コーポレーションに名称変更
平成17年4月	韓国 ソウル市に、日本マイクロコーティング株式会社 韓国支店を設立
12月	中国 天津市に、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（天津）コーポレーション（現・連結子会社）を資本金56万米ドルで設立
平成19年1月	シンガポールに、マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッド（現・連結子会社）を設立
8月	持分法適用関連会社J Mエナジー株式会社を設立
平成20年5月	持分法適用関連会社J Mエナジー株式会社の株式をJ S R株式会社に譲渡
6月	韓国 ソウル市の、日本マイクロコーティング株式会社 韓国支店を閉鎖
平成22年1月	中国天津のマイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（天津）コーポレーションの清算登記完了
平成23年10月	中国 武漢市に、日本マイクロコーティング株式会社 武漢支店を設立
平成24年3月	中国 上海市に、マイボックス（上海）トレーディングコーポレーション（現・連結子会社）を資本金15万米ドルで設立

3 【事業の内容】

当社グループのセグメント及び当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

(1) 日本

[主な関係会社]

日本マイクロコーティング株式会社

) 研磨関連事業

主要な事業は、ポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド、ポリッシングパッド、ポリッシングマシンの製造販売、研磨関連受託製造等であります。

) 機能性薄膜塗布事業

機能性フィルム、機能性フィルム関連受託製造事業等であります。

(2) マレーシア

[主な関係会社]

マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード

マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッド

(研磨関連事業)

主要な事業は、ポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド、ポリッシングパッドの製造販売、研磨関連受託製造等であります。

(3) 中国

[主な関係会社]

マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（上海）コーポレーション

マイボックス(上海)トレーディングコーポレーション

(研磨関連事業)

主要な事業は、ポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド、ポリッシングパッド、ポリッシングマシンの製造販売であります。

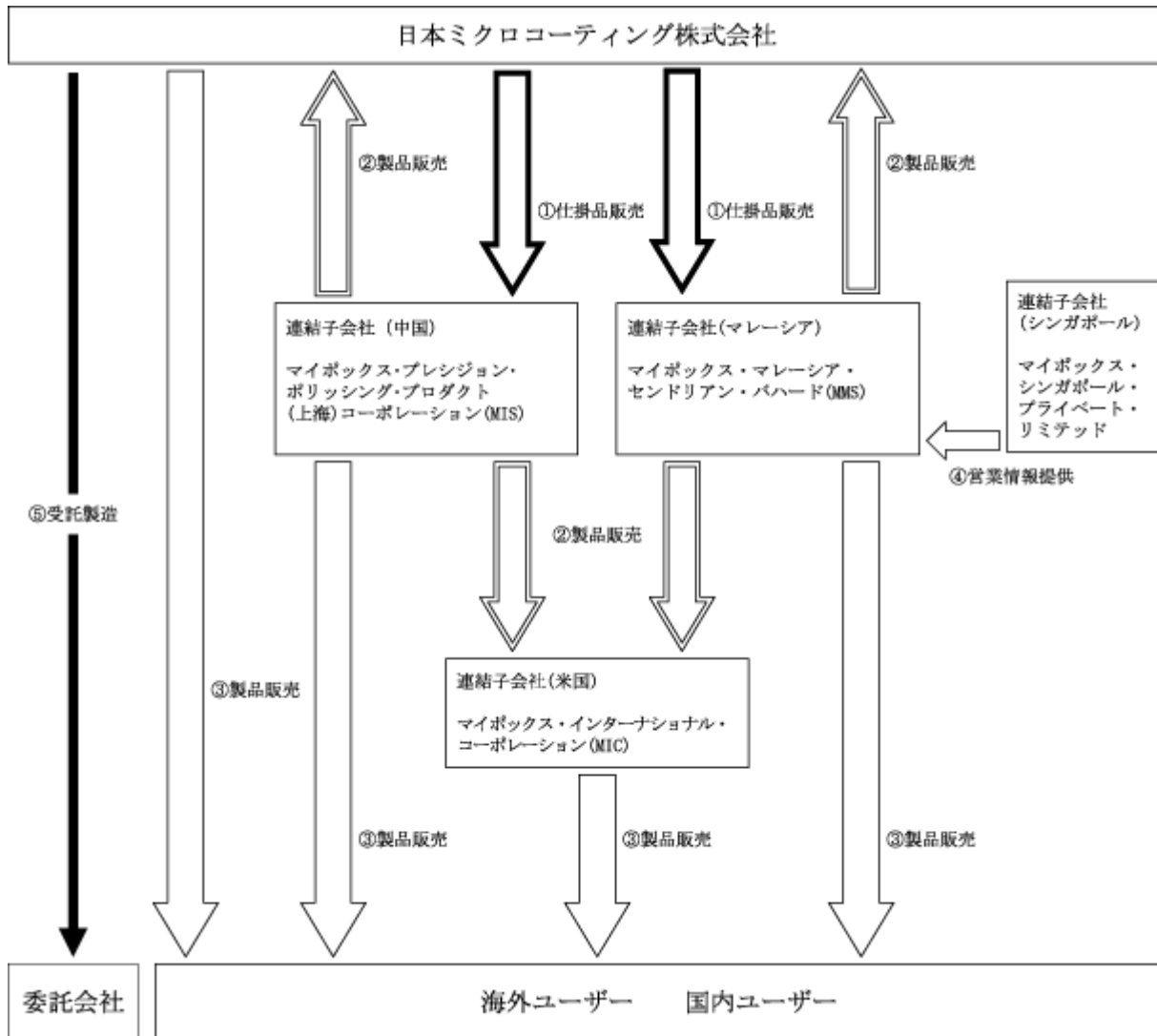
(4) 北米

[主な関係会社]

マイボックス・インターナショナル・コーポレーション

(研磨関連事業)

主要な事業は、ポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド、ポリッシングパッド、ポリッシングマシンの販売であります。



(注) 当社で製造した仕掛品を、子会社に販売するルートを示します。
 子会社が加工した製品を、当社並びに子会社に販売するルートを示します。
 当社および子会社が、国内ユーザー並びに海外ユーザーに販売するルートを示します。
 営業情報を子会社から子会社に提供する流れをあらわします。
 委託会社の注文により加工を行い、その製品を納品する受託製造のルートを示します。
 連結子会社であるマイボックス(上海)トレーディングコーポレーションについては、当連結会計年度末において本格的な事業を開始していないため、上記の系統図には記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) マイボックス・ インターナショナル・ コーポレーション (MIC)(注)3, 7	アメリカ カリフォルニア州 フォスター市	1,167 千米ドル	研磨関連事業	100.0	当社製品を北米に販売、役員の兼任1人あり。
(連結子会社) マイボックス・マレーシア・ センドリアン・パハード (MMS)(注)2, 4	マレーシア ペナン州 ペナン市	11,500 千マレーシア リンギット	研磨関連事業	100.0	当社ポリッシングフィルムの後加工、ポリッシングリキッドの製造、当社製品を東南アジアに販売、役員の兼任3名あり。
(連結子会社) マイボックス・プレジジョン・ ポリッシング・プロダクト (上海)コーポレーション (MIS)(注)2, 5	中国 上海市	900 千米ドル	研磨関連事業	100.0	当社ポリッシングフィルムの後加工及びポリッシングマシンの製造、当社製品を中国に販売、役員の兼任3名あり。
(連結子会社) マイボックス・シンガポール・ プライベート・リミテッド (注)6	シンガポール	1 シンガポール ドル	研磨関連事業	(100.0)	営業業務サポート。
(連結子会社) マイボックス(上海)トレーディング コーポレーション (MST)(注)8	中国 上海市	150 千米ドル	研磨関連事業	100.0	輸出業務、役員の兼任2名あり。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 マイボックス・インターナショナル・コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高は、報告セグメントにおける北米の売上高の90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 マイボックス・マレーシア・センドリアン・パハードについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高は、報告セグメントにおけるマレーシアの売上高の90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高は、報告セグメントにおける中国の売上高の90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッドは、マイボックス・マレーシア・センドリアン・パハードが100%出資しております。

7 当連結会計年度に、マイボックス・インターナショナル・コーポレーションの資本金を1,967千米ドルから1,167千米ドルに有償減資しております。

8 当連結会計年度に、マイボックス(上海)トレーディングコーポレーションを新たに設立しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	69
マレーシア	60
中国	56
北米	6
合計	191

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
69	38.5	11.0年	5,338,774

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。派遣社員・パート社員を含みません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 提出会社は、日本のセグメントであるため、セグメントごとの従業員数の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における事業環境は、東日本大震災の影響、タイ国での洪水の影響から緩やかに回復しておりますが、長期化する円高傾向に加え原油の高騰など、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループではグローバル戦略として各地域のニーズに合致した製品開発と事業展開を強化する「ローカルフィット戦略」の展開を進めてまいりました。

当社グループ売上の主力であるハードディスク関連売上は、タイ国での洪水の影響を大きく受け、売上高は11億63百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

光ファイバー関連売上は、第1四半期での東日本大震災の影響と北米顧客側での当社製品の在庫調整の影響、ポリッシングフィルムの競争激化による市場価格の下落影響を受け、売上高は6億30百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

半導体関連売上は、ポリッシングマシンの売上とプローブカードクリーニングシートの売上が伸び、売上高は2億91百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

自動車・一般研磨関連売上は、自動車関連市場での売上増加と一般研磨市場におけるガラス磨き用製品の売上増加などにより、売上高は1億83百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

受託製造・機能性フィルム関連売上は、自社ブランドのハードコートフィルムの売上が増加し、売上高は1億41百万円（前年同期比68.5%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は30億45百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

損益面におきましては、原価低減・費用削減を進めましたが売上高の減少を補うまでには至らず、営業利益は18百万円（前年同期比82.9%減）となりました。

経常損益におきましては、米ドルに対する円高の進行により営業外費用として為替差損16百万円が発生し、経常損失は9百万円（前年同期は17百万円の経常利益）となりました。

特別損益におきましては、特別損失として固定資産除却損10百万円、減損損失15百万円、会員権評価損11百万円を計上した結果、当期純損失は82百万円（前年同期は9百万円の当期純損失）となりました。

事業別売上高につきましては、次のとおりであります。

研磨関連事業

- () ポリッシングフィルム売上高は、18億14百万円（前年同期比8.1%減）となりました。主要用途の一つであるハードディスク関連市場において、タイ国の洪水の影響を受け、売上高が減少しました。
- () ポリッシングリキッド売上高は、4億25百万円（前年同期比0.6%減）となりました。主要用途のハードディスク関連市場において、タイ国の洪水の影響を受け、売上高が減少しました。
- () ポリッシングパッド売上高は、3億66百万円（前年同期比13.3%減）となりました。主要用途のハードディスク関連市場において、タイ国の洪水の影響を受け、ワイプテープの売上高が減少しました。

機能性薄膜塗布事業

- () 機能性フィルムの自社ブランド製品売上高は、75百万円（前年同期比493.3%増）となりました。海外メーカーの携帯電話用として当社オリジナルのハードコートフィルムの売上高が増加しました。
- () 受託製造売上高は、56百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

日本の売上高は、21億41百万円となりました。研磨関連事業においてポリッシングマシン、自動車・一般研磨関連製品の売上増、機能性薄膜塗布事業において自社ブランドのハードコートフィルムの売上増がありました。タイ国の洪水の影響を大きく受けました。その結果、セグメント損失は1億37百万円となりました。

マレーシア

マレーシアの売上高は、13億40百万円となりました。「ローカルフィット戦略」の最重要分野であるハードディスク関連市場の売上が、タイ国の洪水の影響を大きく受けましたが、原価低減・費用削減を進めた結果、セグメント利益は1億25百万円となりました。

中国

中国の売上高は、7億8百万円となりました。第1四半期での東日本大震災の影響と北米顧客側での当社製品の在庫調整等の影響により売上高が減少しました。その結果、セグメント利益は13百万円となりました。

北米

北米の売上高は、3億34百万円となりました。第1四半期での顧客側の当社製品の在庫調整と、当社グループ内での商流の効率化による中国拠点への売上移管等により売上高が減少しました。その結果、セグメント損失は10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ135百万円増加して8億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億86百万円の増加となりました。主な内容は、減価償却費2億13百万円の計上、賞与引当金の増加38百万円、売上債権の減少43百万円などによる増加、仕入債務の減少94百万円、法人税等の支払額38百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の減少となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出40百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の減少となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出2億61百万円、長期借入金の借入れによる収入2億40百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,173,630	113.6
マレーシア	1,295,590	112.6
中国	379,810	128.1
合計	2,849,032	114.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,187,658	113.2
マレーシア	1,200,480	91.3
中国	359,221	101.3
北米	298,090	67.9
合計	3,045,450	96.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Western Digital Media (Malaysia)Sdn.	397,821	12.6	334,610	11.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在の当社グループの主な営業収入であるエレクトロニクス業界は技術的な進歩のスピードと需要動向が激しく変化し、当社グループの業績に影響を及ぼします。

この影響を最小限に抑えるために、当社グループでは新たに策定した経営基本方針を推し進めることで対処する所存であります。

「ローカルフィット戦略」を推し進め、それぞれの国や地域の顧客動向把握とサービスの充実を図り、技術動向や生産状況変化への対応スピードの向上を図ってまいります。

「業界をリードする製品事業の拡充」を推し進め、特定の顧客業界動向に左右されにくい売上構成の確立を図ってまいります。

「受託事業強化」を推し進め、受託塗布のみならず受託研磨、コンパージング等のビジネス展開を図ることで当社グループ保有設備の活用による工場稼働率向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりであります。

経済状況

当社グループの営業収入は、国内外のエレクトロニクス業界の需要動向と密接な関係があります。

従いまして、当社グループの業績は、エレクトロニクス業界を取巻く市場における景気後退と回復、ならびにそれに伴う需要の増減に影響され、財務状況にも影響が及ぶ可能性があります。

代替技術の出現

当社グループと密接な関係があるエレクトロニクス業界の技術変化は、目覚ましいものがあります。従前から継続的に活用されている技術にとって代わる新技術が、台頭する可能性があります。技術革新動向については、細心の注意を払っておりますが、予想だにしない代替の技術開発が世の中に提供された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発力

エレクトロニクス業界は技術的な進歩のスピードが激しく、当社グループが新技術を正確に予想し、新製品、新技術の提供を常にタイムリーに提供できる保証はありません。技術変化に乗り遅れた場合や、お客様の要望する製品開発ができない場合は、当社グループの成長と収益を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新規事業

当社グループの成長に向けて様々な取り組みをしておりますが、計画どおりに進まない恐れがあります。また、予定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

米国ならびにマレーシア、中国の海外連結子会社との連結財務諸表を作成するため、円換算をしております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般的には、他の通貨に対して円高の場合は、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響を及ぼします。為替レートの変動によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、為替の変動は長期的に見ると平準化されるものと考え、特に、為替予約等は実施しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、グローバル戦略として各地域のニーズに合致した製品開発と事業展開を強化する「ローカルフィット戦略」を展開してまいりました。

日本では主に各種フィルムと研磨加工技術・研磨プロセス技術に関する研究開発活動を、マレーシアでは主にハードディスク関連の研究開発活動を行いました。

その結果、当連結会計年度における当社グループにおける研究開発費は30百万円となりました。

セグメントごとの主な研究開発活動は次のとおりであります。

(日本)

ハードディスク関連

ハードディスク関連においては、主に前期に開発したNCTテープにおいて、当社マレーシア連結子会社との連携による迅速で柔軟な研究開発体制を構築し、更なる改良を進めました。

その結果、当連結会計年度における研究開発費は7百万円となりました。

半導体関連

半導体関連においては、ダイヤモンドポリッシングフィルムの売上拡大に伴う量産体制の確立と、より高い研磨レート of ダイヤモンドポリッシングフィルムの研究開発活動に取り組みました。

また、研磨装置を含めた研磨プロセス技術の優位性も確立し、ポリッシングマシンの売上にもつながりました。

その結果、当連結会計年度における研究開発費は4百万円となりました。

機能性フィルム関連

機能性フィルム関連においては、当社オリジナルのハードコートフィルムの売上拡大に伴う量産体制の確立と、更なる用途・売上拡大に向け研究開発活動に取り組みました。

また、受託製造においては、OEM生産ならびに協業ビジネスにおいて材料開発からコーティング技術に関する研究開発活動に取り組みました。

その結果、当連結会計年度における研究開発費は13百万円となりました。

その他の研究開発活動

その他の研究開発活動においては、主に昭島本社において研磨加工技術・研磨プロセス技術の研究開発活動に取り組みました。この研磨加工技術・研磨プロセス技術の研究開発成果は、前期より事業化した受託研磨加工等の売上に寄与しております。

その結果、当連結会計年度における研究開発費は3百万円となりました。

(マレーシア)

マレーシアでの研究開発活動は、主にハードディスク関連のものであります。

多くのハードディスク関連メーカーの製造・開発拠点に近いマレーシアにて、洗浄剤をはじめとした各種ポリッシングリキッド等の研究開発活動に取り組みました。

その結果、当連結会計年度における研究開発費は0百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、見積り及び評価につきましては、過去の実績や状況に応じて最も合理的と考えられる方法等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上の状況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べて1億11百万円減少し、30億45百万円となりました。

なお、売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べて40百万円増加し、19億20百万円となりました。売上原価率は、売上高の減少に伴って製造固定費負担が増加したことが影響し、前連結会計年度の59.5%から3.6%増加して63.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ65百万円減少し、11億6百万円となりました。これは主に、研究開発費、減価償却費の減少によるものであります。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ87百万円減少して18百万円となりました。

営業外損益及び経常損益

営業外損益は、前連結会計年度の88百万円の損失（純額）から、27百万円の損失（純額）となりました。これは主に、為替差損の減少によるものであります。

その結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて26百万円減少し、9百万円の損失計上となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の0百万円の損失（純額）から、34百万円の損失（純額）となりました。

当連結会計年度は、特別損失として、有形固定資産減損損失15百万円、会員権評価損11百万円、有形固定資産除却損10百万円を計上しております。

その結果、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益17百万円から、当連結会計年度は税金等調整前当期純損失43百万円となりました。

当期純損益

当期純損失は、前連結会計年度に比べて72百万円増加し、82百万円となりました。

その結果、前連結会計年度の1株当たり当期純損失0.97円に対し、当連結会計年度の1株当たり当期純損失は8.08円となりました。

(3) 当連結会計年度における財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少して56億31百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加して26億99百万円となりました。増減の主な内容は、現金及び預金の増加1億36百万円、前渡金の増加88百万円、受取手形及び売掛金の減少51百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少して29億32百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の減少1億93百万円、無形固定資産の減少15百万円、投資その他の資産の減少12百万円等であります。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加して18億82百万円となりました。主な内容は、前受金の増加65百万円、未払金の増加49百万円、賞与引当金の増加38百万円、支払手形及び買掛金の減少99百万円等であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少して37億49百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の減少82百万円等であります。

キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

次期におきましては、後述の「会社の経営の基本方針」に記載の新たに策定した経営基本方針のもと、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更に磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指す各種取り組みを行ってまいります。

各種取り組みにつきましては、後述の「会社の経営の基本方針」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社グループでは次期に向け、新たに経営基本方針「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」を策定いたしました。

この経営基本方針は、これまでの経営基本方針「総合研磨メーカーを目指す」「機能性薄膜塗布メーカーを目指す」「経営基盤の整備と拡充」を更に具体化・発展させ、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術を更に磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指すものであります。

）業界をリードする製品事業の拡充

既存市場への既存製品の拡販を最優先しつつ、最先端・高付加価値分野への取り組みと各地域に合わせた製品開発と展開を行う「ローカルフィット戦略」を継続し、積極的に新事業への取り組みを図ってまいります。

）受託事業強化

当社保有の技術・設備を最大限に活用し、受託塗布のみならず受託研磨、コンパティンク等のビジネス展開を図ってまいります。

）早い変化に対応できる経営基盤の整備

激しく変化する社会情勢に対応するための基本情報（売上・在庫・原価・無駄）をグローバルに把握し、基本情報の精度と経営判断スピードの向上を図ってまいります。

目標とする経営指標

目標とする指標としましては、連結決算ベースに主眼を置きながら、売上高経常利益率15%以上を目指しております。

しかしながら次期につきましては、5期連続の当期純損失を黒字転換することが急務と考えており、営業損益、経常損益ならびに当期純損益、全ての利益指標において黒字転換することを目指しております。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは次期に向け策定した「会社の経営の基本方針」を鋭意推進いたします。

この方針による経営戦略の骨子は以下のとおりであります。

- ）目標を可能にする資金の調達
- ）営業、技術、製造、経理、財務の各分野において、スペシャリストの育成と採用
- ）営業のグローバル展開とローカルフィット戦略、売上の向上、シェアの拡大を意図し国内外の商社・メーカーとの連携の推進
- ）生産のグローバル展開、生産性の向上、原価低減を意図した国内外の生産拠点の見直しと再構築
- ）技術開発分野における専門企業、大学、研究機関との業務提携ならびに共同研究の推進
- ）経営組織ならびに内部統制の強化

(6) 経営業績に重要な影響を与える要因について

経営業績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、経営効率の向上、生産設備の増強・充実等を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は44百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

日本マイクロコーティング(株)は、山梨工場の生産設備、昭島本社の建物設備工事等、25百万円の設備投資を行いました。

(2) マレーシア

マレーシアの現地法人マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード(MMS)は、生産設備の取得等を中心に16百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都昭島市)	日本	本社機能	123,444	30,974	853,651 (7)	14,960	1,023,031	28
山梨工場 (山梨県北杜市)	日本	生産設備	1,306,178	80,064	199,924 (25)	4,097	1,590,264	43
台湾支店 (台湾竹北市)	日本	販売業務				166	166	2

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
マイボックス・ インターナショナル・ コーポレーション (MIC)	米国 カリフォルニア州 フォスター市	北米	販売業務		407	134	541	4
マイボックス・ マレーシア・ センドリアン・ バハード(MMS)	マレーシア ペナン州 ペナン市	マレーシア	生産設備 販売業務	58,631	71,161	129,368	259,161	59
マイボックス・ プレジジョン・ ポリッシング・ プロダクト (上海) コーポレーション (MIS)	中国 上海市	中国	生産設備 販売業務	2,223	9,933	4,349	16,507	55

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・リース資産の合計であります。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間リース料 (千円)	適用
提出会社	本社 (東京都昭島市)	日本	研究開発設備及 び本社機能	28	5,891	所有権移転外 ファイナンス・ リース
提出会社	山梨工場 (山梨県北杜市)	日本	生産設備	43	8,080	所有権移転外 ファイナンス・ リース
マイボックス・ マレーシア・ センドリアン・ バハード(MMS)	マレーシア ペナン州 ペナン市	マレーシア	生産設備	59	10,396	所有権移転外 ファイナンス・ リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における、重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完了後 の増加 能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社 (東京都昭島市)	日本	社内システム	59,080		自己資金	平成24年 8月	平成25年 2月	
提出会社	本社 (東京都昭島市)	日本	研究開発設備	56,300		自己資金	平成24年 5月	平成24年 9月	
提出会社	山梨 (山梨県北杜市)	日本	生産設備	30,291		自己資金	平成24年 4月	平成24年 7月	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における、重要な設備の売却の計画は、次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	期末帳簿価格 (千円)	売却等の 予定年月	売却等による 減少能力
提出会社	本社 (東京都昭島市)	日本	本社土地	538,308	平成24年5月	休止中の資産のため影響はなし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,696,320	10,696,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注1, 注2)
計	10,696,320	10,696,320		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成21年7月6日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の普通決議日(平成21年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,155 (注)1	1,155 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	115,500	115,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	245 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年9月1日 至 平成27年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 245 資本組入額 123	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の取締役たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、任期満了に伴う退任その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は認めないこととする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

平成21年7月6日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成21年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,590(注)1	1,590(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	159,000	159,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	245(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年9月1日 至平成27年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 245 資本組入額 123	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の従業員たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は認めないこととする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

平成22年7月20日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の普通決議日(平成22年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	605(注)1	605(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,500	60,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	146(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年9月1日 至平成28年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 146 資本組入額 73	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の取締役たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、任期満了に伴う退任その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は認めないこととする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

平成22年7月20日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成22年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	670(注)1	670(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,000	67,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	146(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年9月1日 至平成28年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 146 資本組入額 73	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の従業員たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は認めないこととする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

平成23年7月20日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の普通決議日(平成23年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	750(注)1	750(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000	75,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	151(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年9月1日 至平成29年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 151 資本組入額 76	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の取締役たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、任期満了に伴う退任その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は認めないこととする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

平成23年7月20日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成23年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	710(注)1	710(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,000	71,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	151(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年9月1日 至平成29年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 151 資本組入額 76	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の従業員たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は認めないこととする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価格修正条項付新株予約権付社債債権等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月30日 (注)		10,696,320		1,998,700	2,454,025	499,675

(注) 会社法448条1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本準備金に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	15	35	10	6	4,082	4,153	
所有株式数 (単元)		9,475	7,377	8,069	1,951	121	79,364	106,357	60,620
所有株式数 の割合(%)		8.91	6.94	7.59	1.83	0.11	74.62	100.00	

(注) 自己株式 515,148株は、「個人その他」に 5,151単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡邊信義	東京都昭島市	1,004	9.39
渡邊和義	東京都国立市	509	4.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	460	4.30
渡邊 淳	東京都国立市	323	3.03
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	308	2.89
アイエムティー株式会社	和歌山県日高郡印南町西ノ地1333番地	300	2.80
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	264	2.47
帝人フィルム株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3-2-1	264	2.47
株式会社ソウケン	東京都昭島市中神町1161-4	208	1.95
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	185	1.73
計		3,828	35.79

(注) 当社は、平成24年3月31日現在自己株式 515千株(発行済株式に対する所有株式数の割合 4.82%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 515,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,120,600	101,206	
単元未満株式	普通株式 60,620		
発行済株式総数	10,696,320		
総株主の議決権		101,206	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本マイクロコーティング 株式会社	東京都昭島市武蔵野 三丁目4番1号	515,100		515,100	4.82
計		515,100		515,100	4.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

第79期株主総会に基づくもの

決議年月日	平成21年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 3名 当社社外取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第79期株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成21年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社従業員 73名
新株予約権の目的となる株式の種類	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第80期株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成22年 6 月25日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 3名 当社社外取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第80期株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成22年 6 月25日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社従業員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第81期株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成23年 6 月29日
-------	--------------

付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3名 当社社外取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第81期株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成23年 6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 23名
新株予約権の目的となる株式の種類	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第82期株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成24年 6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される予定であり、付与対象者の区分及び人数も同取締役会において決定される。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	75,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）1
新株予約権の行使期間	平成26年 9月 1日から平成30年 8月31日
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は認めないこととする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 2 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の取締役たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない、ただし、任期満了に伴う退任その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない、
- 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない、

第82期株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社および当社子会社の従業員の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される予定であり、付与対象者の区分及び人数も同取締役会において決定される。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	75,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1
新株予約権の行使期間	平成26年9月1日から平成30年8月31日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は認めないこととする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 2 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の従業員たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない、ただし、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない、
- 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない、

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	120	14
当期間における取得自己株式	40	4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	515,148		515,188	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営課題の1つとして認識しており、配当原資確保のための収益力を強化し、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当については株主総会であります。

当連結会計年度は、前連結会計年度に続き当期純損失を計上することとなりました。当社グループでは、市場環境の動向を踏まえ、これまでに大胆な人員削減と抜本的な費用圧縮を断行し、利益創出可能な体制への抜本的な組織体制の改善を行ってまいりましたが、売上高増加による利益確保が出来ず、当期純損失を計上することとなりました。

当期の剰余金の配当につきましては、利益剰余金の状況を勘案し、引き続き無配としております。

内部留保資金の用途につきましては、改革された企業財務体質の強化を図り、新製品開発や新事業展開に積極的に活用し、企業価値の向上に努めていくこととしております。

尚、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	660	258	280	274	178
最低(円)	190	71	77	80	92

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	143	112	115	126	136	151
最低(円)	102	92	93	93	99	110

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡 邊 淳	昭和46年1月17日生	平成6年6月 当社入社 平成14年8月 C S T 第4 マネージャー 平成15年10月 C S T 第4 シニアマネージャー 平成18年10月 C S T グローバルサポートシニア マネージャー 平成19年6月 取締役就任 平成20年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 MIC(注)8 MMS(注)8 MIS(注)8 代表取締役(現任)	(注)3	323
取締役	経営管理 本部長	折 登 進	昭和25年10月14日生	平成17年4月 株式会社ディベックス入社 平成17年6月 株式会社ディベックス取締役 平成20年2月 当社入社 平成20年2月 管理本部副本部長 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成20年6月 MIC(注)8 MMS(注)8 MIS(注)8 取締役(現任) 平成20年6月 管理本部長就任 平成23年4月 経営管理本部長就任(現任)	(注)3	17
取締役	海外事業統括 執行役員	鈴 木 康 浩	昭和37年2月19日生	昭和59年4月 株式会社井上製作所入社 平成元年12月 ユニテックジャパン入社 平成7年7月 DanaVison Sdn.Bhd.入社 平成9年2月 当社入社マレーシアアクアラルン ブル事務所 平成9年8月 MMS(注)8 転籍 平成15年9月 MMS(注)8 営業課長 平成18年1月 MMS(注)8 副社長 平成20年5月 MMS(注)8 社長(現任) 平成20年6月 当社海外事業統括執行役員(現任) 平成22年6月 取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		上 谷 宗 久	昭和49年8月22日生	平成9年4月 下関信用金庫入社 平成10年8月 株式会社リューベック入社 平成12年8月 当社入社第二機能システム配属 平成14年8月 当社第二機能システム部課長 平成18年2月 当社台湾支店支店長 平成20年1月 当社マイボックス・プレジジョン ・ポリッシング・プロダクト(上 海)コーポレーション総経理(現 任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
社外取締役		長 井 正 和	昭和24年1月1日生	昭和48年4月 長瀬産業株式会社入社 昭和63年9月 Nagase California Corporation. 出向 平成6年8月 長瀬産業株式会社電子事業部本部 海外部統括次長 平成13年7月 長瀬産業株式会社総合企画室統括 部長 平成17年4月 庸和株式会社取締役 平成19年4月 華立ジャパン(株)代表取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		真田文雄	昭和17年6月6日生	昭和36年4月 平成4年10月 平成5年5月 平成8年6月 平成8年6月 平成15年6月	株式会社第一銀行 (現 株式会社みずほ銀行)入行 当社出向 役員室付部長 企画室長 当社入社 業務本部長兼企画室長 取締役就任 監査役就任(現任)	(注)4	62	
社外監査役		中園宗義	昭和13年1月23日生	平成7年10月 平成13年6月	FUJITSU(THAILAND)CO.LTD.取締役 当社監査役就任(現任)	(注)5	14	
社外監査役		厨川常元	昭和32年1月31日生	平成15年1月 平成18年6月	東北大学大学院工学研究科教授 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6		
計								434

- (注) 1 監査役 中園宗義及び厨川常元は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役 長井正和は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 真田文雄の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 中園宗義の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 厨川常元の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 子会社の略称および子会社の名称
MIC(マイボックス・インターナショナル・コーポレーション)
MMS(マイボックス・マレーシア・センドリアン・パハード)
MIS(マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

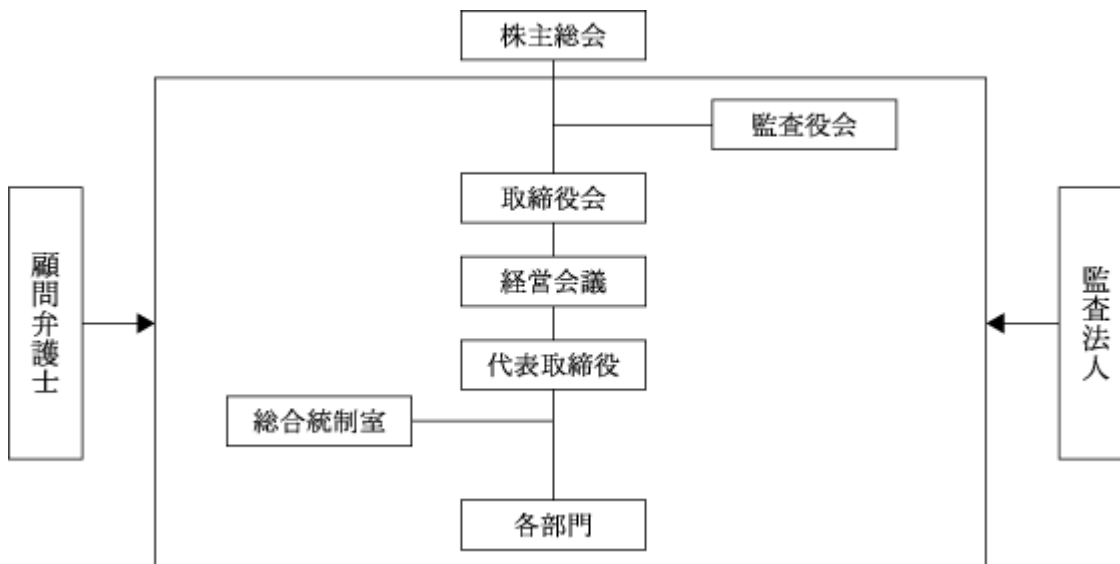
企業統治の体制

）企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、株主の皆様より提供された資本を、安全に正確かつ有効に活用し、公正な収益を生みだし、その企業利益を「株主の皆様」「お客様」「従業員」へ配分すること、つまり、企業のさまざまな利害関係者に共通の企業利益を極大化することを経営の使命と考え、企業価値・株主価値の増大することを目指しております。

経営資源を有効活用して継続的かつ安定的な事業運営を実現する観点では、取締役が重要な業務執行に関与することが望ましいと考えており、経営の健全性・効率性の確保の観点では業務執行者への監視を、監査役会および総統制室が行なう体制が望ましいと考えていることから、取締役会と監査役会および総統制室によるコーポレート・ガバナンス体制を採用し、経営の監督・監査の強化を目的として社外取締役・社外監査役を選任しております。

なお、当社の業務執行、監査、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりです。



< 取締役会 >

当社の取締役会は、現在取締役5名で構成しております。5名のうち、社外取締役は1名であります。原則毎月月中定例の取締役会の他、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営の基本方針、経営に関する重要事項を決定すると共に、業績の推移についても議論し、対策等を検討する業務執行の状況を監督しております。

< 監査役会 >

当社の監査役会は、現在監査役3名で構成しております。3名のうち、社外監査役は2名であります。原則として毎月1回開催し、取締役から経営に関する重要事項の報告を受け、協議又は決議を行なっております。また、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行上の妥当性・適法性・効率性等を広く検証し、監査を行っております。

< 経営会議 >

当社の経営会議は、取締役会の業務執行機関として、取締役、執行役員、各本部長及び監査役を常任構成員とし、取締役会の定めた経営基本方針に則り、業務執行に関する重要事項について協議、決定、検証しております。

< 総合統制室 >

会社における種々のリスク発生を未然に防止する内部統制システムとして、代表取締役社長直轄の総合統制室を設置し、監査役との連携による内部監査の強化を図っております。

< 顧問弁護士 >

井垣法律特許事務所との間で顧問弁護士契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合に適時、助言・アドバイスを受けております。

) 企業統治に関する事項

< 内部統制システムの整備状況 >

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

-) 取締役会は、コーポレートガバナンスの当社理念を規範に、法令及び定款又は社会倫理を遵守し、社会とステークホルダーに対して誠実な対応と透明性のある経営に努める。
-) 取締役会は、取締役会付議基準に基づき会社の業務執行を決定し、取締役は、取締役執務規程及び権限規程に基づき業務執行する。
-) 取締役及び各本部長により構成された経営会議を設置し、経営の意思決定又は執行に公明化を図るとともに、法令及び定款又は社会倫理規範に反しないことを確認し、出席監査役がそれを監督する。
-) コンプライアンス上、取締役の行為も含め社内の疑義ある行為について職制組織を通さずに直接通報できる社内通報窓口を、総務担当部署に設置する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、経営企画担当部署が総括管理し、文書管理規程を整備のうえ、情報の保存媒体に応じて適切・確実に、かつ検索及び閲覧可能な状態で、定められた期限まで保存・管理する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

-) 内部統制担当取締役をリスク管理担当取締役、経営企画担当部署をリスク管理所管部署とし、内部統制担当部署が各部署のリスク管理状況をモニタリングする。
-) 当会社および当会社グループで想定される事業上のリスクを認識・分類、評価してこれを当社内およびグループ内で共有し、そのうち重大な潜在リスクまたは新たに生じた重大なリスクは、これを開示する。
-) リスク管理基本規程に基づき、想定されるリスクの種類と重要度に応じて、種別又は業務別のリスク管理マニュアル等の規程類を整備し損失危険の防止を図る。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ）取締役会の決定に基づく取締役の職務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程により効率的執行を図る。
- ）中期経営計画及び年度事業計画に基づく経営目標を明確に設定し、その達成について、IT技術を活用した管理会計導入などにより合理的評価を実施する。
- ）取締役及び各本部長により構成された経営会議において、定期的に各本部より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を効率的に実施させるものとする。

ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ）使用人が法令・定款・社内諸規則を遵守し、社会倫理を尊重すべく社員行動基準を定め、その基準をハンドブック化し、機会がある毎に啓蒙のうえ反復した教育・指導をはかる。
- ）各部署の責任者が前項行動基準の徹底または推進の責任者となり、内部統制担当部署はその徹底状況をモニタリングする。
- ）コンプライアンス上、疑義ある行為その他について、職制組織を通さずに直接に通報できる社内通報窓口の活用を図る。

ヘ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ）子会社を含めた当会社グループ全体の内部統制については、各社の経営管理と共に経営企画担当部署が担当する。
- ）経営企画担当部署は、関係会社管理規程を整備し、子会社各社の自主性を尊重しつつ、各子会社を所管する各本部長と連携のうえ、グループ各社における内部統制体制の構築及び実効性を高めるための諸施策を指導・支援する。
- ）経営企画担当部署は、自ら、もしくは他の内部統制担当部署と連携し、必要に応じて子会社の内部統制状況についてモニタリングを行う。

ト 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ）監査役室を設置し、監査役室の事務を補助する使用人を他部署との兼務で配置する。
- ）監査役が必要とした場合、監査役の監査職務を補助する使用人を配置する。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行い、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ）取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当会社又は当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部統制の実施状況、ホットラインならびに問い合わせのうちコンプライアンスに係わる事項を速やかに報告する。
- ）取締役または使用人は、監査役から報告を求められたときは、速やかに且つ積極的に報告する。

リ 監査役の実効的に行われることを確保するための体制

- ）代表取締役社長と監査役会と定期的な意見交換会を設ける。
- ）監査役は、会計監査人、内部統制担当部署と情報交換に努め、連携して監査の実効性を確保する。

< リスク管理体制の整備の状況 >

当社は、当社が管理すべきリスクを分類し、その定義については危機管理マニュアルに規定しております。つまり、商品リスク、営業リスク、法令違反リスク、社員の不正リスク、情報リスク、海外リスク、事故・火災・地震リスク、労使紛争リスク、経営リスクであります。

リスク管理体制は、経営企画担当部署が全社のリスク管理を統括し、全社的なリスク管理の進捗状況を確認し、取締役会、総合統制室への報告を行います。リスクの種類毎に管理を行う所管は危機管理マニュアルに規定し、新たなリスクが発生した場合、取締役会において所管部門を定める間、経営企画部門が所管します。各リスク所管は、リスクの種類毎のリスク管理の実効性を高めるための企画・立案を行い、所管するリスク管理の状況を確認把握します。取締役は、各リスク所管を担当する本部長と協議のうえ、危機管理マニュアルに基づき想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備します。

内部監査および監査役会監査

） 監査役監査

監査役3名のうち、社外監査役2名であります。取締役会の職務執行の適法性と妥当性をチェック、監督し、企業統治への実効に資するため、随時定例・臨時の監査役会が開催されております。

特に、監査役 真田文雄氏は、金融機関での業務経験も長く、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役会は本社各部門、昭島及び山梨工場のみならず海外支店、海外連結子会社の監査を実施し、速やかに代表取締役をはじめ関係者に対し詳細な監査報告を行っております。

また、会計監査人からは監査計画および監査結果報告等の報告を受けたり、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど、連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

総合統制室との間でも、同様に情報交換・意見交換を行っております。

） 総合統制室

当社グループ内の内部統制の徹底と、業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性を監視する目的で代表取締役直轄の総合統制室を設置しております。総合統制室は、当社の経営方針及び諸規程に照らし合わせ、各部門の業務処理の適正性、効率性及びリスク管理をチェックすると共に、被監査部門に対し業務改善につながる提案を行っております。

社外取締役および社外監査役

） 社外取締役および社外監査役の員数

当社は平成24年6月29日現在、取締役5名中1名が社外取締役、監査役3名中2名が社外監査役となっております。

） 社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

当社と社外取締役および社外監査役2名との間には資本的关系又は取引関係、その他利害関係はありません。

）社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外取締役および社外監査役に対し、その経歴から培われた知識・経験と幅広い見識に基づき、当社の経営の監督と助言を期待しております。その機能は、経営陣の業務が適法かつ効率的に運営されているか監督すること、独立した立場から、株主の視点をもって企業価値向上に向けて積極的な審議・決議を行なうことであります。

）社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査・内部統制室、監査役監査及び会計監査との相互連携

社外取締役及び社外監査役におきましては、客観的、中立的な立場から、取締役会や監査役会等の重要な会議へ出席いただき、積極的な意見を提言していただいております。会社としてのサポート体制としては、経営企画担当部署ならびに財務経理担当部署より事前に資料等を提出することにより、効果的な意見を提言していただける体制を整備しております。

また、社外取締役及び社外監査役と内部監査・内部統制室及び会計監査人とは、緊密な情報交換を行い相互連携を図っております。

）社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領21）を参考に、独立役員を3名選任しております。

役員の報酬等

）提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	38,185	33,000	5,185			5
監査役 (社外監査役を除く。)	9,240	9,240				1
社外役員	10,591	10,080	511			3

）提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

）使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
10,800	1	使用人部長としての給与

） 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり方針を定めております。

イ 取締役

取締役の報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し斟酌すべき事項を勘案の上、取締役の職位及び職責に応じて決定しております。

ロ 監査役

監査役の報酬は、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、アーク監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当連結会計年度における監査の体制は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	南出 浩一	アーク監査法人
	島田 剛維	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 4名 その他 13名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

-) 当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。
-) 当社は、営業年度中に機動的な資本政策を実施するため、自己株式の買受けができるように、第74期定時株主総会での定款一部変更議案の承認により、取締役会決議により自己株式を買受けることを可能とする定款変更を行いました。

取締役の定数及び選任

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,600		30,600	
連結子会社				
計	30,600		30,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明以外の業務を委託していません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,492	1,008,597
受取手形及び売掛金	845,597	3 794,038
商品及び製品	202,516	272,663
仕掛品	384,462	339,507
原材料及び貯蔵品	138,074	132,890
繰延税金資産	14,188	12,949
未収入金	30,039	22,915
その他	28,347	118,119
貸倒引当金	5,129	2,396
流動資産合計	2,510,589	2,699,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,462,921	1 4,563,589
機械装置及び運搬具	1,359,663	1,165,914
工具、器具及び備品	275,481	214,768
土地	1 1,053,575	1 1,053,575
リース資産	145,338	141,933
建設仮勘定	-	425
減価償却累計額	2 5,214,055	2 4,250,535
有形固定資産合計	3,082,925	2,889,672
無形固定資産	19,707	4,524
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,931	149
その他	54,452	44,546
貸倒引当金	6,644	6,644
投資その他の資産合計	50,739	38,051
固定資産合計	3,153,372	2,932,248
資産合計	5,663,962	5,631,532

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	288,457	188,881
短期借入金	1 858,000	1 858,000
1年内返済予定の長期借入金	1 243,089	1 117,085
未払法人税等	28,669	27,125
賞与引当金	11,853	50,670
その他	76,921	202,980
流動負債合計	1,506,991	1,444,743
固定負債		
長期借入金	1 202,855	1 304,939
繰延税金負債	-	1,954
退職給付引当金	111,403	114,678
その他	18,870	15,741
固定負債合計	333,130	437,314
負債合計	1,840,121	1,882,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,953,700
利益剰余金	637,304	719,528
自己株式	481,314	481,329
株主資本合計	3,833,781	3,751,542
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	35,275	36,777
その他の包括利益累計額合計	35,275	36,777
新株予約権	25,335	34,708
純資産合計	3,823,840	3,749,473
負債純資産合計	5,663,962	5,631,532

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3,157,282	3,045,450
売上原価	1,879,757	1,920,701
売上総利益	1,277,525	1,124,749
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	58,145	36,369
役員報酬	58,150	58,016
給料及び賞与	386,652	408,788
賞与引当金繰入額	7,463	25,636
退職給付費用	20,993	22,721
減価償却費	100,981	63,670
研究開発費	1 60,633	1 30,219
その他	478,761	461,234
販売費及び一般管理費合計	1,171,781	1,106,656
営業利益	105,743	18,092
営業外収益		
受取利息	430	474
受取配当金	648	-
受取賃貸料	18,930	21,224
その他	6,045	8,868
営業外収益合計	26,054	30,568
営業外費用		
支払利息	37,689	34,416
為替差損	67,681	16,702
賃貸費用	7,620	6,134
その他	1,342	524
営業外費用合計	114,333	57,777
経常利益又は経常損失()	17,464	9,116
特別利益		
固定資産売却益	2 4,873	2 3,022
投資有価証券売却益	25,467	-
新株予約権戻入益	3,049	498
特別利益合計	33,390	3,520
特別損失		
固定資産除却損	3 4,482	3 10,594
減損損失	4 14,887	4 15,679
会員権売却損	5,584	-
会員権評価損	7,750	11,380
その他	5 930	-
特別損失合計	33,634	37,653

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	17,221	43,249
法人税、住民税及び事業税	42,218	33,122
法人税等調整額	15,144	5,852
法人税等合計	27,074	38,974
少数株主損益調整前当期純損失()	9,852	82,224
当期純損失()	9,852	82,224
少数株主損益調整前当期純損失()	9,852	82,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,361	-
為替換算調整勘定	40,212	1,501
その他の包括利益合計	56,573	1,501
包括利益	66,425	83,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,425	83,725
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,998,700	1,998,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
当期首残高	2,953,700	2,953,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,953,700	2,953,700
利益剰余金		
当期首残高	627,451	637,304
当期変動額		
当期純損失()	9,852	82,224
当期変動額合計	9,852	82,224
当期末残高	637,304	719,528
自己株式		
当期首残高	481,309	481,314
当期変動額		
自己株式の取得	5	14
当期変動額合計	5	14
当期末残高	481,314	481,329
株主資本合計		
当期首残高	3,843,639	3,833,781
当期変動額		
当期純損失()	9,852	82,224
自己株式の取得	5	14
当期変動額合計	9,857	82,238
当期末残高	3,833,781	3,751,542

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,361	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,361	-
当期変動額合計	16,361	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,936	35,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,212	1,501
当期変動額合計	40,212	1,501
当期末残高	35,275	36,777
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,298	35,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,573	1,501
当期変動額合計	56,573	1,501
当期末残高	35,275	36,777
新株予約権		
当期首残高	13,100	25,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,234	9,372
当期変動額合計	12,234	9,372
当期末残高	25,335	34,708
純資産合計		
当期首残高	3,878,038	3,823,840
当期変動額		
当期純損失（ ）	9,852	82,224
自己株式の取得	5	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,339	7,871
当期変動額合計	54,197	74,367
当期末残高	3,823,840	3,749,473

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	17,221	43,249
減価償却費	293,692	213,988
減損損失	14,887	15,679
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,362	2,649
賞与引当金の増減額(は減少)	8,808	38,941
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,030	3,274
受取利息及び受取配当金	1,078	474
支払利息	37,689	34,416
為替差損益(は益)	67,681	16,702
投資有価証券売却損益(は益)	25,467	-
会員権売却損益(は益)	5,584	-
会員権評価損	7,750	11,380
固定資産売却損益(は益)	4,873	3,022
固定資産除却損	4,482	10,594
売上債権の増減額(は増加)	21,544	43,885
たな卸資産の増減額(は増加)	52,406	20,152
仕入債務の増減額(は減少)	99,362	94,895
その他	6,484	33,974
小計	606,843	258,392
利息及び配当金の受取額	1,425	474
利息の支払額	37,177	34,479
法人税等の支払額	38,564	38,048
法人税等の還付額	11,626	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,154	186,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	-
定期預金の払戻による収入	1,200	-
投資有価証券の売却による収入	39,742	-
有形固定資産の取得による支出	158,162	40,042
有形固定資産の売却による収入	4,754	3,518
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	61,221
無形固定資産の取得による支出	1,509	-
固定資産撤去に伴う支出	-	46,595
その他	5,959	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,614	21,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	97,461	240,000
長期借入金の返済による支出	330,035	261,060
自己株式の取得による支出	5	14
リース債務の返済による支出	2,549	2,692
配当金の支払額	39	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,168	23,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,118	4,682
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160,252	135,885
現金及び現金同等物の期首残高	562,212	722,464
現金及び現金同等物の期末残高	722,464	858,350

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

マイボックス・インターナショナル・コーポレーション

マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード

マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション

マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッド

マイボックス(上海)トレーディングコーポレーション

なお、当連結会計年度より、新たに設立したマイボックス(上海)トレーディングコーポレーションを連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）」を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）」を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,478,924千円	1,350,095千円
土地	1,053,348千円	1,053,348千円
計	2,532,273千円	2,403,443千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	858,000千円	858,000千円
1年内返済予定の長期借入金	80,404千円	68,844千円
長期借入金	106,704千円	163,640千円
計	1,045,108千円	1,090,484千円

2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	2,011千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	60,633千円	30,219千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,873千円	2,100千円
工具、器具及び備品	千円	922千円
計	4,873千円	3,022千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	建物及び構築物	176千円		7,388千円
機械装置及び運搬具	3,949千円		2,310千円	
工具、器具及び備品	356千円		591千円	
その他	千円		303千円	
計	4,482千円		10,594千円	

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都昭島市	遊休資産	機械装置及び運搬具	6,002
		工具、器具及び備品	203
		小計	6,206
米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び構築物	8,650
		機械装置及び運搬具	30
		小計	8,680
合計			14,887

当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。

また、遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都昭島市	遊休資産	建物及び構築物	14,380
		機械装置及び運搬具	982
		工具、器具及び備品	316
合計			15,679

当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。

また、遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

5 特別損失の「その他」の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	固定資産移設損失	930千円		千円

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定

当期発生額	1,501千円
組替調整額	千円
税効果調整前	1,501千円
税効果額	千円
為替換算調整勘定	1,501千円

その他の包括利益合計 1,501千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,696,320			10,696,320

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	514,988	40		515,028

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40 株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権					22,497	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権					2,838	
合計						25,335	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,696,320			10,696,320

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	515,028	120		515,148

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権					25,803	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権					6,545	
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権					2,359	
合計						34,708	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	872,492千円	1,008,597千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150,027千円	150,246千円
現金及び現金同等物	722,464千円	858,350千円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	206,544	161,052	4,375	41,117

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	112,644	94,226		18,417

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	23,774	15,816
1年超	19,328	3,512
合計	43,103	19,328

(3) リース資産減損勘定の残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定	175	

(4) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	56,264	24,368
リース資産減損勘定の取崩額	24,222	175
減価償却費相当額	50,803	22,747
支払利息相当額	1,676	594

(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内		2,058
1年超		7,861
合計		9,920

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理と貸倒処理に関する規程」に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (注1)	時価 (注1)	差額
(1) 現金及び預金	872,492	872,492	
(2) 受取手形及び売掛金	845,597	845,597	
(3) 支払手形及び買掛金	(288,457)	(288,457)	
(4) 短期借入金	(858,000)	(858,000)	
(5) 長期借入金	(445,945)	(443,534)	2,411

(注) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)支払手形及び買掛金、並びに(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	872,492			
受取手形及び売掛金	845,597			
合計	1,718,089			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超過
長期借入金	243,089	69,136	64,244	50,168	19,306	
合計	243,089	69,136	64,244	50,168	19,306	

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理と貸倒処理に関する規程」に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（注1）	時価（注1）	差額
(1) 現金及び預金	1,008,597	1,008,597	
(2) 受取手形及び売掛金	794,038	794,038	
(3) 支払手形及び買掛金	(188,881)	(188,881)	
(4) 短期借入金	(858,000)	(858,000)	
(5) 長期借入金	(422,025)	(422,697)	672

（注）1. 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)支払手形及び買掛金、並びに(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,008,597			
受取手形及び売掛金	794,038			
合計	1,802,635			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超過
長期借入金	117,085	112,169	98,067	67,696	27,006	
合計	117,085	112,169	98,067	67,696	27,006	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成23年3月31日)
該当事項はありません。
2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式 債券 その他	39,960	25,467	
合計	39,960	25,467	

当連結会計年度

1. その他有価証券 (平成24年3月31日)
該当事項はありません。
2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成22年3月31日現在の加入人数割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は、230,990千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	9,466,813千円
年金財政計算上の給付債務の額	11,299,609千円
差引額	1,832,796千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

(平成22年3月31日現在) 2.44%

(3) 補足説明

上記(1)の年金財政計算上の給付債務の額は、平成21年7月10日付厚生労働省通知に基づく財政運営基準の改正により、数理債務と最低責任準備金の合計額から最低責任準備金調整額564,232千円を控除して記載しております。

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,832,796千円であり、昨年度までの繰越不足金が0円であるのは、平成21年度が基金の財政再計算の年に当たり、繰越不足金を解消していることによります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	111,403千円
(2) 退職給付引当金	111,403千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 勤務費用	33,756千円
(2) 退職給付費用	33,756千円

(注) 当社は、総合設立型の厚生年金基金にかかる要拠出額は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成23年3月31日現在の加入人数割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は、233,518千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	9,051,082千円
年金財政計算上の給付債務の額	10,953,405千円
差引額	1,902,323千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

(平成23年3月31日現在) 2.58%

(3) 補足説明

上記(1)の年金財政計算上の給付債務の額は、平成21年7月10日付厚生労働省通知に基づく財政運営基準の改正により、数理債務と最低責任準備金の合計額から最低責任準備金調整額235,408千円を控除して記載しております。

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,608,548千円と、当年度不足金293,775千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	114,678千円
(2) 退職給付引当金	114,678千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(1) 勤務費用	36,696千円
(2) 退職給付費用	36,696千円

(注) 当社は、総合設立型の厚生年金基金にかかる要拠出額は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	2,036千円
販売費及び一般管理費	13,248千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益	3,049千円
----------	---------

3. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 6月21日	平成21年 6月26日	平成22年 6月25日
付与対象者の区分及び数(名)	当社の取締役 6 当社の従業員 45	当社の取締役 6 当社の従業員 134	当社の取締役 5 当社の従業員 30
ストック・オプションの数(株)	普通株式 145,000	普通株式 500,000	普通株式 144,500
付与日	平成19年10月 1日	平成21年 7月21日	平成22年 8月 5日
権利確定条件	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年 2月 1日 至 平成22年 7月31日	自 平成23年 9月 1日 至 平成27年 8月31日	自 平成24年 9月 1日 至 平成28年 8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 6月21日	平成21年 6月26日	平成22年 6月25日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)		316,900	
付与(株)			144,500
失効(株)		19,700	2,500
権利確定(株)			
未確定残(株)		297,200	142,000
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	53,500		
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	53,500		
未行使残(株)			

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 6 月21日	平成21年 6 月26日	平成22年 6 月25日
権利行使価格 (円)	484	245	146
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)	57	94	63

4. 連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラックショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 57.884%

平成18年7月9日～平成22年8月5日の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 4.074年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

予想配当 0円 / 株

平成23年3月期の配当予想によります。

無リスク利率 0.258%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	1,144千円
販売費及び一般管理費	8,726千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益	498千円
----------	-------

3. ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 6月26日	平成22年 6月25日	平成23年 6月29日
付与対象者の区分及び数(名)	当社の取締役 6 当社の従業員 134	当社の取締役 5 当社の従業員 30	当社の取締役 4 当社の従業員 24
ストック・オプションの数(株)	普通株式 500,000	普通株式 144,500	普通株式 150,000
付与日	平成21年 7月21日	平成22年 8月 5日	平成23年 8月10日
権利確定条件	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 平成23年 9月 1日 至 平成27年 8月31日	自 平成24年 9月 1日 至 平成28年 8月31日	自 平成25年 9月 1日 至 平成29年 8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 6月26日	平成22年 6月25日	平成23年 6月29日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	297,200	142,000	
付与(株)			150,000
失効(株)	17,400	14,500	4,000
権利確定(株)	279,800		
未確定残(株)		127,500	146,000
権利確定後			
前連結会計年度末(株)			
権利確定(株)	279,800		
権利行使(株)			
失効(株)	5,300		
未行使残(株)	274,500		

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月26日	平成22年 6 月25日	平成23年 6 月29日
権利行使価格 (円)	245	146	151
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)	94	63	52

4. 連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラックショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 62.104%

平成18年7月9日～平成22年8月5日の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 4.060年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

予想配当 0円 / 株

平成24年3月期の配当予想によります。

無リスク利率 0.277%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	147,586千円	126,994千円
退職給付引当金	45,341千円	40,875千円
減損損失	149,979千円	14,636千円
繰越欠損金	1,519,377千円	1,511,792千円
その他	38,131千円	44,694千円
繰延税金資産小計	1,900,416千円	1,738,994千円
評価性引当額	1,883,296千円	1,725,895千円
繰延税金資産合計	17,120千円	13,099千円
(繰延税金負債)		
減価償却費認容額		1,954千円
繰延税金負債合計		1,954千円
差引：繰延税金資産の純額	17,120千円	11,144千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	53.5%	
永久に益金に算入されない項目	0.7%	
住民税均等割	11.0%	
未払法人税等充当差額	18.7%	
評価性引当額	187.3%	
在外子会社の税率差異	154.4%	
その他	1.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	157.2%	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失計上のため記載を省略しております。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

尚、この税率変更による影響はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、研磨関連事業を展開しており、国内においては当社が、海外においてはマレーシア、中国及び北米の現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「マレーシア」、「中国」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、ポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド及びハードコートフィルム等の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	日本	マレーシア	中国	北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,049,261	1,314,294	354,763	438,963	3,157,282		3,157,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,083,420	182,266	457,002	23,081	1,745,771	1,745,771	
計	2,132,682	1,496,561	811,765	462,045	4,903,054	1,745,771	3,157,282
セグメント利益又は 損失()	31,273	120,331	44,997	7,248	126,807	21,063	105,743
セグメント資産	4,519,019	921,946	384,531	159,660	5,985,157	321,195	5,663,962
その他の項目							
減価償却費	234,546	42,847	8,311	1,581	287,287	98	287,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,176	160,593	2,318	674	164,763		164,763

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去による調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務の消去による調整額であります。

(3)減価償却費の調整額は、固定資産の未実現損益の消去に伴う調整額であります。

2 . 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	日本	マレーシア	中国	北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,187,658	1,200,480	359,221	298,090	3,045,450		3,045,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	953,346	139,712	349,296	36,428	1,478,783	1,478,783	
計	2,141,004	1,340,192	708,518	334,518	4,524,234	1,478,783	3,045,450
セグメント利益又は 損失()	137,320	125,811	13,962	10,068	7,615	25,708	18,092
セグメント資産	4,387,297	931,116	437,621	79,405	5,835,440	203,908	5,631,532
その他の項目							
減価償却費	173,685	36,257	3,444	713	214,100	112	213,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,029	17,019	3,593		45,641		45,641

(注)1 . 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去による調整額であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務の消去による調整額であります。
- (3)減価償却費の調整額は、固定資産の未実現損益の消去に伴う調整額であります。

2 . 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用しないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	マレーシア	中国	アメリカ	その他	合計
売上高	960,198	743,783	511,626	395,346	546,327	3,157,282

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,773,717	309,208	3,082,925

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Western Digital Media(Malaysia)Sdn.	397,821	マレ - シア

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	マレーシア	中国	アメリカ	その他	合計
売上高	1,051,803	603,698	502,236	336,190	551,521	3,045,450

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,613,462	276,210	2,889,672

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Western Digital Media(Malaysia)Sdn.	334,610	マレ - シア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	マレーシア	中国	北米		
減損損失	6,206	-	-	8,680	-	14,887

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	マレーシア	中国	北米		
減損損失	15,679	-	-	-	-	15,679

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	渡邊 淳			当社代表取締役	被所有 直接 3.03	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注)	35,839		

(注) 銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	渡邊 淳			当社代表取締役	被所有 直接 3.03	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注)	246,625		

(注) 銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	373.09円	1 株当たり純資産額	364.87円
1 株当たり当期純損失金額	0.97円	1 株当たり当期純損失金額	8.08円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,823,840	3,749,473
普通株式に係る純資産額(千円)	3,798,505	3,714,765
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	25,335	34,708
普通株式の発行済株式数(株)	10,696,320	10,696,320
普通株式の自己株式数(株)	515,028	515,148
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,181,292	10,181,172

2 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
連結損益及び包括利益計算書上の当期純損失(千円)	9,852	82,224
普通株式に係る当期純損失(千円)	9,852	82,224
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,299	10,181,221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 (平成21年 6 月26日定時株主総会決議) 平成21年発行新株予約権の数 297,200株 (平成22年 6 月25日定時株主総会決議) 平成22年発行新株予約権の数 142,000株 これらの詳細については、第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 (平成21年 6 月26日定時株主総会決議) 平成21年発行新株予約権の数 274,500株 (平成22年 6 月25日定時株主総会決議) 平成22年発行新株予約権の数 127,500株 (平成23年 6 月29日定時株主総会決議) 平成23年発行新株予約権の数 146,000株 これらの詳細については、第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、本会計基準等は前連結会計年度に遡及適用されますが、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、この変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>.取締役に対するストックオプション（新株予約権）としての報酬の額および内容決定に関する件</p> <p>平成24年 5月21日開催の当社取締役会において決議した取締役に対して発行する新株予約権に関する報酬の額およびその内容についての議案を、平成24年 6月28日開催の第82期定時株主総会において決議いたしました。その概要は以下に記載の通りであります。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式75,000株を総株数の上限とする。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 750個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権 1個当たりの払込金額は、次により決定される 1株当たりの払込金額に(2) で定める新株予約権 1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額（以下、「払込金額」という。）は新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）が公表する、当社の普通株式の午後 3時10分現在の直近の売買価格（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成26年 9月 1日から平成30年 8月31日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときはその前営業日を最終日とする。</p>

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

・当社および当社子会社の従業員に対するストックオプション（新株予約権）の発行に関する件

平成24年5月21日開催の当社取締役会において決議した当社および当社子会社の従業員に対して発行する新株予約権の内容についての議案を、平成24年6月28日開催の第82期定時株主総会において決議いたしました。その概要は以下に記載の通りであります。

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式75,000株を総株数の上限とする。

(2) 発行する新株予約権の総数

750個を上限とする。

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)で定める新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額（以下、「払込金額」という。）は新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）が公表する、当社の普通株式の午後3時10分現在の直近の売買価格（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

(4) 新株予約権の権利行使期間

平成26年9月1日から平成30年8月31日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときはその前営業日を最終日とする。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	858,000	858,000	2.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	243,089	117,085	2.45	
1年以内に返済予定のリース債務	2,846	2,997	5.45	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	202,855	304,939	2.46	平成25年4月 ～平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,153	3,156	5.45	平成25年4月 ～平成26年3月
その他有利子負債				
合計	1,312,945	1,286,179		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	112,169	98,067	67,696	27,006
リース債務	3,156			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	737,323	1,549,498	2,290,466	3,045,450
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)	18,519	32,370	32,165	43,249
四半期(当期)純損失金額(千円)	20,609	47,529	60,304	82,224
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	2.02	4.67	5.92	8.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(円)	2.02	2.64	1.25	2.15

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597,288	665,698
受取手形	40,920	31,551
売掛金	³ 567,868	^{3, 4} 596,684
商品及び製品	127,408	100,490
仕掛品	255,707	258,807
原材料及び貯蔵品	69,652	79,208
前渡金	-	91,494
前払費用	15,013	15,619
未収入金	36,472	23,335
その他	764	733
貸倒引当金	150	-
流動資産合計	1,710,946	1,863,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,155,376	4,284,938
減価償却累計額	² 3,629,001	² 2,882,868
建物(純額)	¹ 1,526,374	¹ 1,402,069
構築物	168,328	139,429
減価償却累計額	² 132,090	² 111,875
構築物(純額)	¹ 36,238	¹ 27,553
機械及び装置	1,020,804	824,557
減価償却累計額	² 884,853	² 713,485
機械及び装置(純額)	135,951	111,071
車両運搬具	10,852	10,245
減価償却累計額	10,600	10,096
車両運搬具(純額)	251	149
工具、器具及び備品	221,447	158,682
減価償却累計額	² 207,991	² 144,857
工具、器具及び備品(純額)	13,455	13,824
土地	¹ 1,053,575	¹ 1,053,575
リース資産	13,500	13,500
減価償却累計額	5,400	8,100
リース資産(純額)	8,100	5,400
有形固定資産合計	2,773,947	2,613,644
無形固定資産		
ソフトウェア	17,494	2,713
電話加入権	1,763	1,459
無形固定資産合計	19,257	4,172
投資その他の資産		
関係会社株式	694,464	610,487

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ゴルフ会員権	39,049	27,669
その他	5,036	6,753
貸倒引当金	6,644	6,644
投資その他の資産合計	731,905	638,265
固定資産合計	3,525,110	3,256,083
資産合計	5,236,057	5,119,708
負債の部		
流動負債		
買掛金	³ 191,463	³ 136,751
短期借入金	¹ 858,000	¹ 858,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 225,272	¹ 98,844
未払金	23,847	64,483
未払費用	7,064	18,335
未払法人税等	7,354	5,850
賞与引当金	-	38,070
前受金	2,128	71,899
預り金	2,755	7,024
その他	3,228	4,808
流動負債合計	1,321,113	1,304,068
固定負債		
長期借入金	¹ 132,547	¹ 254,485
退職給付引当金	111,403	114,678
その他	13,782	10,784
固定負債合計	257,732	379,948
負債合計	1,578,846	1,684,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
資本準備金	499,675	499,675
その他資本剰余金	2,454,025	2,454,025
資本剰余金合計	2,953,700	2,953,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,382,092	2,382,092
繰越利益剰余金	3,221,302	3,452,180
利益剰余金合計	839,210	1,070,087
自己株式	481,314	481,329
株主資本合計	3,631,875	3,400,983
新株予約権	25,335	34,708
純資産合計	3,657,210	3,435,691
負債純資産合計	5,236,057	5,119,708

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
売上高合計	1 2,132,682	1 2,141,004
売上原価		
製品期首たな卸高	152,012	127,408
当期製品製造原価	1,361,162	1,529,854
合計	1,513,175	1,657,262
製品期末たな卸高	127,408	100,490
製品売上原価	1,385,767	1,556,771
売上原価合計	1,385,767	1,556,771
売上総利益	746,914	584,232
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,150	58,016
給料及び賞与	230,940	247,845
賞与引当金繰入額	-	18,284
退職給付費用	20,993	22,721
減価償却費	85,165	50,020
支払手数料	7,075	53,720
研究開発費	2 60,318	2 29,918
その他	315,545	241,026
販売費及び一般管理費合計	778,188	721,553
営業損失()	31,273	137,320
営業外収益		
受取利息	79	146
受取配当金	648	-
受取賃貸料	18,930	21,224
助成金収入	-	2,600
その他	3,727	1,824
営業外収益合計	23,385	25,795
営業外費用		
支払利息	34,477	30,476
為替差損	59,810	17,088
賃貸費用	7,620	6,134
その他	915	524
営業外費用合計	102,824	54,223
経常損失()	110,712	165,748
特別利益		
固定資産売却益	3 1,652	3 3,022
投資有価証券売却益	25,467	-
新株予約権戻入益	3,049	498
特別利益合計	30,168	3,520

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 4,482	4 10,594
減損損失	5 6,206	5 15,679
会員権売却損	5,584	-
会員権評価損	7,750	11,380
海外子会社減資に伴う為替差損	-	29,096
その他	6 930	-
特別損失合計	24,953	66,749
税引前当期純損失()	105,496	228,977
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,900
法人税等合計	1,900	1,900
当期純損失()	107,396	230,877

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	873,201	64.2	1,000,937	65.3
労務費		186,938	13.7	238,117	15.5
経費		300,091	22.1	293,898	19.2
当期総製造費用		1,360,232	100.0	1,532,954	100.0
仕掛品期首たな卸高		256,638		255,707	
合計		1,616,870		1,788,661	
仕掛品期末たな卸高		255,707		258,807	
当期製品製造原価		1,361,162		1,529,854	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	149,381	118,694
消耗品費	17,018	23,281
燃料及び水道光熱費	86,554	96,614
リース料	36,310	21,568

(原価計算の方法)

実際原価による組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,998,700	1,998,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	499,675	499,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	499,675	499,675
その他資本剰余金		
当期首残高	2,454,025	2,454,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,454,025	2,454,025
資本剰余金合計		
当期首残高	2,953,700	2,953,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,953,700	2,953,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,382,092	2,382,092
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,382,092	2,382,092
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,113,906	3,221,302
当期変動額		
当期純損失()	107,396	230,877
当期変動額合計	107,396	230,877
当期末残高	3,221,302	3,452,180
利益剰余金合計		
当期首残高	731,813	839,210
当期変動額		
当期純損失()	107,396	230,877
当期変動額合計	107,396	230,877
当期末残高	839,210	1,070,087
自己株式		
当期首残高	481,309	481,314
当期変動額		

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式の取得	5	14
当期変動額合計	5	14
当期末残高	481,314	481,329
株主資本合計		
当期首残高	3,739,277	3,631,875
当期変動額		
当期純損失()	107,396	230,877
自己株式の取得	5	14
当期変動額合計	107,402	230,892
当期末残高	3,631,875	3,400,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,361	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,361	-
当期変動額合計	16,361	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,361	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,361	-
当期変動額合計	16,361	-
当期末残高	-	-
新株予約権		
当期首残高	13,100	25,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,234	9,372
当期変動額合計	12,234	9,372
当期末残高	25,335	34,708
純資産合計		
当期首残高	3,768,739	3,657,210
当期変動額		
当期純損失()	107,396	230,877
自己株式の取得	5	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,126	9,372
当期変動額合計	111,528	221,519
当期末残高	3,657,210	3,435,691

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	3年～50年
機械及び装置	2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,443,893千円	1,323,586千円
構築物	35,031千円	26,509千円
土地	1,053,348千円	1,053,348千円
計	2,532,273千円	2,403,443千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	858,000千円	858,000千円
1年内返済予定の長期借入金	80,404千円	68,844千円
長期借入金	106,704千円	163,640千円
計	1,045,108千円	1,090,484千円

2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	234,386千円	252,546千円
買掛金	36,638千円	32,799千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業計年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	2,011千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,083,421千円	1,060,159千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費	60,318千円	29,918千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	1,652千円	2,084千円
車両運搬具	千円	16千円
工具、器具及び備品	千円	922千円
計	1,652千円	3,022千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	176千円	2,029千円
構築物	千円	5,358千円
機械及び装置	3,937千円	2,307千円
車両運搬具	11千円	2千円
工具、器具及び備品	356千円	591千円
その他	千円	303千円
計	4,482千円	10,594千円

5 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都昭島市	遊休資産	機械及び装置	6,002
		工具、器具及び備品	203
合計			6,206

当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。

また、遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都昭島市	遊休資産	建物	14,377
		構築物	3
		機械及び装置	982
		工具、器具及び備品	316
合計			15,679

当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。

また、遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

6 特別損失の「その他」の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産移設損失	930千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	514,988	40		515,028

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40 株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	515,028	120		515,148

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120 株

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)			
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	206,544	161,052	4,375	41,117

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	112,644	94,226		18,417

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	23,774	15,816
1年超	19,328	3,512
合計	43,103	19,328

(3) リース資産減損勘定の残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定	175	

(4) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	56,264	24,368
リース資産減損勘定の取崩額	24,222	175
減価償却費相当額	50,803	22,747
支払利息相当額	1,676	594

(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内		2,058
1年超		7,861
合計		9,920

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 694,464千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 610,487千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	142,736千円	121,157千円
減損損失	149,979千円	14,636千円
退職給付引当金	45,341千円	40,875千円
繰越欠損金	1,519,377千円	1,511,792千円
その他	25,861千円	37,432千円
繰延税金資産小計	1,883,296千円	1,725,895千円
評価性引当額	1,883,296千円	1,725,895千円
繰延税金資産合計	千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度（平成23年3月31日）

税引前当期純損失計上のため記載を省略しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

税引前当期純損失計上のため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

尚、当社は繰延税金資産及び繰延税金負債を計上していないため、この税率変更による影響はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

当社は、社員寮の土地賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確となっておらず、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

当社は、社員寮の土地賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確となっておらず、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	356.72円	1株当たり純資産額	334.05円
1株当たり当期純損失金額	10.55円	1株当たり当期純損失金額	22.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,657,210	3,435,691
普通株式に係る純資産額(千円)	3,631,875	3,400,983
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	25,335	34,708
普通株式の発行済株式数(株)	10,696,320	10,696,320
普通株式の自己株式数(株)	515,028	515,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,181,292	10,181,172

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	107,396	230,877
普通株式に係る当期純損失(千円)	107,396	230,877
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,299	10,181,221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 (平成21年6月26日定時株主総会決議) 平成21年発行新株予約権の数 297,200株 (平成22年6月25日定時株主総会決議) 平成22年発行新株予約権の数 142,000株</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 (平成21年6月26日定時株主総会決議) 平成21年発行新株予約権の数 274,500株 (平成22年6月25日定時株主総会決議) 平成22年発行新株予約権の数 127,500株 (平成23年6月29日定時株主総会決議) 平成23年発行新株予約権の数 146,000株</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)」を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、本会計基準等は前事業年度に遡及適用されますが、前事業年度は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、この変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

.取締役に対するストックオプション（新株予約権）としての報酬の額および内容決定に関する件

平成24年5月21日開催の当社取締役会において決議した取締役に対して発行する新株予約権に関する報酬の額およびその内容についての議案を、平成24年6月28日開催の第82期定時株主総会において決議いたしました。その概要は以下に記載の通りであります。

なお、詳細は「第5 経理の状況」1（連結財務諸表等）（注記事項）（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

. 当社および当社子会社の従業員に対するストックオプション（新株予約権）の発行に関する件

平成24年5月21日開催の当社取締役会において決議した当社および当社子会社の従業員に対して発行する新株予約権の内容についての議案を、平成24年6月28日開催の第82期定時株主総会において決議いたしました。その概要は以下に記載の通りであります。

なお、詳細は「第5 経理の状況」1（連結財務諸表等）（注記事項）（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,155,376	6,116	876,554	4,284,938	2,882,868	128,392 (14,377)	1,402,069
構築物	168,328	849	29,748	139,429	111,875	4,174 (3)	27,553
機械及び装置	1,020,804	12,343	208,589	824,557	713,485	34,481 (982)	111,071
車両運搬具	10,852		607	10,245	10,096	85	149
工具、器具及び備品	221,447	5,375	68,140	158,682	144,857	4,403 (316)	13,824
土地	1,053,575			1,053,575			1,053,575
リース資産	13,500			13,500	8,100	2,700	5,400
有形固定資産計	7,643,886	24,684	1,183,640	6,484,930	3,871,285	174,238 (15,679)	2,613,644
無形固定資産							
ソフトウェア	268,545	345		268,890	266,177	15,126	2,713
電話加入権	1,763		303	1,459			1,459
無形固定資産計	270,308	345	303	270,349	266,177	15,126	4,172
長期前払費用	770	2,268	334	2,704			2,704
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1. 当期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
2. 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
3. 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
建物	昭島本社 電気工事一式	4,416 千円
機械及び装置	温・水ポンプ インバーター化工事	3,420 千円
	平面研磨装置	3,280 千円
工具、器具及び備品	万能試験機	1,900 千円
	サーバー機	1,877 千円

4. 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
建物	昭島3・4・6号棟	866,567 千円
機械及び装置	コーティングマシン	75,993 千円
	分光膜厚計	15,800 千円
	VOC回収装置	8,000 千円
工具、器具及び備品	HD表面研磨装置	6,871 千円
	昭島6号棟電話工事	4,360 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,794			150	6,644
賞与引当金		38,070			38,070

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,404
預金	
当座預金	373,439
普通預金	144,185
定期預金	143,028
通知預金	2,640
計	663,293
合計	665,698

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
理研コランダム(株)	5,400
アイエムティー(株)	4,968
(株)荏原製作所	4,706
(株)MARUWA	3,660
(株)ニートレックス	3,428
その他	9,387
合計	31,551

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	13,196
平成24年5月満期	6,674
平成24年6月満期	6,851
平成24年7月満期	3,966
平成24年8月満期	862
合計	31,551

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード	137,104
マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・ プロダクト(上海)コーポレーション	106,760
昭和電工HD山形(株)	40,453
ナガセ研磨機材(株)	35,098
昭和電工(株)	33,797
その他	243,469
合計	596,684

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
567,868	2,193,439	2,164,623	596,684	78.4	97.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
ポリッシングフィルム	79,676
ポリッシングリキッド	8,441
その他	12,372
合計	100,490

仕掛品

品目	金額(千円)
ポリッシングフィルム	94,401
ポリッシングリキッド	151,793
その他	12,611
合計	258,807

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
微粉	41,728
フィルム	19,982
樹脂・溶剤・硬化剤	6,005
その他	5,582
計	73,298
貯蔵品	
灯油	2,882
フィルター	1,676
その他	1,351
計	5,909
合計	79,208

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード	360,555
マイボックス・インターナショナル・コーポレーション	140,142
マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・ プロダクト(上海)コーポレーション	97,750
マイボックス(上海)トレーディングコーポレーション	12,039
合計	610,487

買掛金

相手先	金額(千円)
東レ(株)	23,740
マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード	20,625
マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・ プロダクト(上海)コーポレーション	12,174
理研コランダム(株)	14,489
アイエムティー(株)	11,540
その他	54,181
合計	136,751

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	858,000
合計	858,000

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	50,004
(株)日本政策金融公庫	48,840
合計	98,844

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	124,165
(株)日本政策金融公庫	130,320
合計	254,485

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。)
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第82期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出

第82期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出

第82期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成23年9月20日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)平成23年6月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書)

平成23年7月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

日本マイクロコーティング株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指 定 社 員 公認会計士 南出 浩一
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 島田 剛維
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マイクロコーティング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マイクロコーティング株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本マイクロコーティング株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本マイクロコーティング株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

日本マイクロコーティング株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指 定 社 員 公認会計士 南 出 浩 一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 島 田 剛 維
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マイクロコーティング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マイクロコーティング株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。